

# 県議会 だより

石井 秀夫 HIDEO ISHII



令和三年三月十日、佐賀県議会で文教厚生常任委員会が開催されました。超高齢化社会に対応した介護人材の育成・確保についての質問内容をご報告いたします。

## 超高齢社会に対応した 介護人材の 育成・確保について

急速に少子・高齢化が進む中、六十五歳以上の高齢者人口は、二〇二五年、令和七年まで増え、いわゆる団塊の世代が全て七十五歳以上となる超高齢社会を迎えることになる。

県はこれまで平成三十年から令和二年度までの三年間を期間とした「第七期さがゴールドプラン21」において、高齢者が住み慣れた地域で安心した日常生活を営むことができるよう、「地域包括ケアシステムの深化・推進」を基本目標として各種施策に取り組みられている。

一方で、二〇一八年、平成三十年五月に国が公表した第七期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数によれば、現状のペースのまま高齢者人口が増加した場合、二〇二五年に全国で約三十四万人、佐賀県でも約六百人の介護人材が不足する

と推計をされているが、このような数字は単に危機感をあおるためだけではなく、県民の皆さんで、置かれたこの現状の意識の共有をし、課題解決に向けて取り組む為の一つのツールであるというふう思う。

今後六十五歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯も増えるなど、高齢者のニーズに対応した介護サービスの重要性はますます高くなることから、さらに多くの介護サービスを支える人材が必要となることが見込まれ、高齢者が介護が必要になっても安心して住み慣れた地域で生活できるようにするためには、介護人材の育成、確保は喫緊の課題であると思う。そこでいくつか伺いたい。

### Q 介護人材の不足の現状

A 〈岡崎長寿社会課長〉

公益財団法人介護労働安定センターが実施しました令和元年度介護労働実態調査によりますと、県内の介護事業所の約六割が、従業員数が不足していると感じております。

また、県内のハローワークでの介護職員等の求人数と求職者数を見ても、令和三年一月の一カ月間では、求人数二千二百九十九人に対しまして、求職者は七百六十八人、有効求人倍率は二・九九と、全職種平均の有効求人倍率一・〇七を大幅に上回っており、介護人材不足が数字の上でも現れているという状況です。

